

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月23日
【事業年度】	第49期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 全国旅館会館
【英訳名】	Zenkokuryokankaikan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧 多賀男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町2丁目5番5号
【電話番号】	03（3263）0221
【事務連絡者氏名】	経理部長 高見 征侑
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町2丁目5番5号
【電話番号】	03（3263）0221
【事務連絡者氏名】	経理部長 高見 征侑
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
営業収益 (千円)	82,510	91,557	85,502	87,552	96,695
経常利益 (千円)	26,564	34,494	32,300	26,828	38,295
当期純利益 (千円)	15,335	20,053	19,791	15,985	23,896
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	801,188	812,242	823,034	833,020	850,916
総資産額 (千円)	848,934	872,552	866,983	887,155	907,577
1株当たり純資産額 (円)	1,335.31	1,353.73	1,371.72	1,388.36	1,418.19
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.55	33.42	32.98	26.64	39.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.4	93.0	94.9	93.8	93.7
自己資本利益率 (%)	1.9	2.4	2.4	1.9	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	58.6	44.8	30.3	37.5	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,405	38,105	17,972	55,818	34,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,000	120,000	121,212	30,773	43,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,336	7,949	7,737	5,186	5,183
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	51,259	201,415	54,492	74,351	147,365
従業員数 (人)	2	2	2	2	2

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

2. 営業収益には消費税等は含んでいない。

3. 当社は関連会社を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 当社株式は、未上場のため株価収益率については記載していない。

2【沿革】

昭和42年 6月28日 『全国旅館生活衛生同業組合連合会』が母体として出資し、旅館関係諸団体の相互協調や、業界の健全な発展を図ることを目的として創立された。
(資本金 50百万円 10万株)
昭和42年 9月28日 割当増資 10万株(資本金 50百万円)
昭和43年 4月19日 公募増資 20万株(資本金 100百万円)
昭和45年 4月 1日 「全国旅館会館」ビル竣工
昭和46年11月 5日 公募増資 20万株(資本金 100百万円)

3【事業の内容】

当社は不動産の賃貸業を事業目的としている。貸ビル事業のみの単一セグメントの為、セグメント情報は記載していない。

(1) 所有土地 1,260.06㎡
(2) 所有建物 2,590.11㎡

全国旅館会館建物(地下2階、地上7階)を全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会(全旅連)と区分所有しており、地下2階から地上3階までを当社が所有している。

(3) 収益

(イ) 家賃 賃貸借契約に基づき1,660㎡をテナントに賃貸し、家賃を収納している。
(ロ) 地代 全旅連から地代を収納している。
(ハ) 駐車場料 敷地内駐車場より駐車場料を収納している。
(4) ビル管理 専門業者との委託契約に基づきこれを行ない、当社が総括管理している。

4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成27年12月31日現在)

区分	従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
本社の事務	2	71歳 9カ月	100カ月	4,438,200

(注) 従業員数は就業人員であり、平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合の結成はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成27年の日本経済は、アベノミクスの経済効果によって上場企業の7割が黒字という状況が、今年に入って世界情勢の不安や、中国経済の減速、原油安が株安を招き、経済活動も影響を受けるのではと危惧されています。その反面、不動産業界は、活況を呈しており、東京都心5区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）だけでも平成28年には59万平米というバブル期を凌ぐ新オフィス棟が完成するといわれています。また、空室率も、都心5区では、3%台を記録し、ほとんど満床の状態が続いています。このような環境下で、当社平成27年の営業概況は、収入金額96,695千円（前年比110.4%）、支出金額62,507千円（前年比95.8%）となり、経常利益では38,295千円（前年比142.7%）を計上することができたため増収増益となりました。これは、昨年3月よりテナント貸室が満床で推移したことと、経費についても節減に努めた結果であります。

また、税引後純利益では23,896千円（前年比149.5%）を計上することになりました。

当ビルは、1 昨年の耐震補強工事、昨年の内部リニューアル工事が完成したこともあり、当分の間、現状で活用していくこととして考えておりますが、将来の建替の資金確保、また、快適なオフィス環境を維持のための設備更新等が予測されます。

今後、これらの資金需要に対応するため、今年度の配当金につきましても昨年同様2%にさせていただきたくお願い申し上げます。

当社といたしましては、引き続き、テナントの安定確保と、経費の節減に努めてまいりますので、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による収入により、前事業年度末に比べ73,014千円増加し、当事業年度末は、147,365千円（前年比98.2%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、34,898千円（前年は55,818千円）である。

これは、税引前当期純利益38,295千円及び立替金の増減額等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、43,298千円（前年は30,773千円減少）である。

これは、有形固定資産の取得による支出16,701千円・定期預金の払戻による収入60,000千円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5,183千円（前年比0.05%減）である。

これは、配当金支払額5,183千円によるものである。

2【営業収入の状況】

(1) 営業収入の内訳

当社は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、種類別に示すと次の通りである。

	収入金額（千円）	前年同期比（％）	構成比（％）
家賃収入	73,911	112.6	76.4
地代収入	16,000	100.0	16.5
駐車場収入	6,783	114.8	7.0
計	96,695	110.4	100.0

（注）１．金額には消費税等は含まれておりません。

２．前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の営業収入、及び当該営業収入の総営業収入に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日）		当事業年度 （自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	16,000	18.2	16,000	16.5
S & Y コーポレーション有限責任事業組合	16,129	18.4	16,369	16.9

３．金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) テナントの安定化に向け、建物及び諸設備の改修に取り組み、ビル環境の改善に務める。

(2) 老朽化してきているビルの建替に向け財務基盤の充実を計っていく。

4【事業等のリスク】

当社の事業内容は、自社ビル貸室の賃貸が主体であり、主要なテナントは企業である。

オフィス需要は景気動向に影響を受けやすく、景気が悪化すると空室率の上昇、賃料下落等に繋がりそれにより業績は大きく左右される。

業界環境として東京ビジネス地区の12月末での空室率は4.03%となり(3%を超えると借手が有利)、オフィスビル市場では、テナント獲得のための競争が一段と激しさを増してきている。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

資産合計は、907,577千円となり、前事業年度末比20,422千円（2.3％）の増加となった。
これは、経常利益等により現金及び預金が増加したことによる。

負債の部

負債合計は、56,660千円となり、前事業年度末比2,525千円(4.6％)の増加となった。
これは、未払法人税等の増加によるものである。

純資産の部

純資産合計は、850,916千円となり、前事業年度末比17,896千円（2.1％）の増加となった。
これは、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものである。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、主たる家賃は、昨年より8,267千円ほど上回り、73,911千円(前年比112.6％)、これに地代・駐車場収入を加え、収入合計96,695千円(前年比110.4％)となりました。

支出面においては、相対的に運営管理の節減に努めました結果、耐震補強工事に伴う減価償却費の増加等もありましたが、営業費用は62,507千円(前年比95.8％)になりました。

その結果、経常利益で38,295千円（前年比142.7％）、当期純利益23,896円（前年比149.4％）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、1.業績等の概要に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は34,100千円であり、地震対策のための耐震補強工事等の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、貸ビル事業のみの単一セグメントである。

(平成27年12月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	賃貸用設備及び 業務施設	155,291	203,637 (1,260)	7,755	366,685	2

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

該当事項はない。

(2)重要な設備計画の完了

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都千代田区	-	共用部改修 工事	34,100	17,398	自己資金	平成26.12	平成27.3	(注)1

(注)1. 建物の改善・維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

(3)重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	-	単元株制度を採用していない
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年11月5日	200,000	600,000	100,000	300,000	-	-

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3,507	-	-	965	4,472	-
所有株式数(株)	-	-	-	521,269	-	-	78,731	600,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	86.8	-	-	13.1	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連 合会	東京都千代田区平河町2-5-5	129	21.50
愛知県ホテル旅館生活衛生同業組合	愛知県名古屋市中区栄4-14-21	15	2.50
株式会社静岡中島屋ホテルチェーン	静岡県静岡市葵区紺屋町3-10	15	2.50
小林 毅	東京都千代田区	7	1.16
伊東温泉旅館ホテル協同組合	静岡県伊東市中央町13-28	7	1.16
大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	大分県別府市楠町17-5 別府商工会館内	7	1.16
増田 延子	大阪府堺市堺区	6	1.00
古田 肇	大阪府大阪市淀川区	6	1.00
兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合	兵庫県神戸市中央区下山手通7-1-30	5	0.83
静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合	静岡県静岡市葵区紺屋町11-1 浮月ビル	5	0.83
計	-	202	33.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	600,000	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はない。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、自社ビル貸室の賃貸を事業目的に設備を保有し運営を行っている。

固定的な営業収入および設備保全費を主体とする営業形態からみて、将来のビル建替支出に備えての内部留保を重視した上で、株主総会の決議により、安定的な期末1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この基本方針のもと、配当は年1回とし、株主総会において配当額を決定している。

当期の配当については、平成28年3月18日の株主総会で1株当たり10円とし配当総額は600万円と決定した。

4 【株価の推移】

当社の株式は、証券取引所に上場されていないので、記載を省略した。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 （役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		瀧 多賀男	昭和11年11月1日生	昭和50年5月 「水明館」を経営(現在) 平成5年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会理事 平成5年6月 (社)国際観光旅館連盟副会長 平成9年3月 当社監査役 平成15年6月 (社)日本温泉協会会長 平成17年5月 岐阜県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長(現在) 平成17年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会常務理事 平成18年3月 当社取締役 平成23年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会副会長(現在) 平成28年3月 当社代表取締役社長(現在)	注	2
取締役		大木 正治	昭和26年1月10日生	平成11年1月 「ホテル葛城」を経営(現在) 平成5年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会理事 平成17年5月 愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長(現在) 平成17年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会副会長(現在) 平成18年3月 当社取締役(現在)	注	-
取締役		佐藤 勘三郎	昭和11年11月1日生	平成15年6月 全旅連青年部副部長 平成17年8月 「ホテル佐勘」を経営(現在) 平成19年6月 宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合理事長(現在) 平成19年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会副会長(現在) 平成24年3月 当社取締役(現在)	注	-
取締役会長		北原 茂樹	昭和25年1月31日生	昭和056年4月 「旅館こうろ」を経営(現在) 平成23年6月 京都府旅館ホテル生活衛生同業組合理事長(現在) 平成27年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長(現在) 平成28年3月 当社取締役会長(現任)	注	-
取締役		齊藤 源久	昭和23年2月16日生	昭和54年4月 「ニューショーヘイ」を経営(現在) 平成26年5月 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合理事長(現在) 平成26年6月 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会副会長(現在) 平成28年3月 当社取締役(現在)	注	-
監査役		潘 桂華	昭和19年4月1日生	平成7年6月 「ビジネスホテルパン」を経営(現在) 平成9年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会監事 平成15年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会副会長 平成16年5月 東京都ホテル旅館生活衛生同業組合理事長 平成18年3月 当社監査役(現在)	注	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武田 將次郎	昭和18年4月12日生	昭和56年9月 安房鴨川(株)吉田屋「鴨川館」を経営(現在) 平成25年6月 千葉県ホテル旅館生活衛生同業組合理事長(現在) 平成25年6月 全国旅館生活衛生同業組合連合会常務理事 平成27年3月 当社監査役(現在)	注	-
計						2

印の当社取締役、及び監査役は、社外取締役、又は社外監査役である。

注 「平成28年3月18日開催の株主総会から2年間」

「平成26年3月18日開催の株主総会から4年間」

「平成27年3月18日開催の株主総会から4年間」

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、(ア)株主並びにビル入居テナントの皆様及び従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、(イ)より効率的な意思決定を行うための経営統治機能、の2点を基本的な考え方としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は監査役制度採用会社であり、役員の構成は、取締役5名、監査役2名からなっている。

取締役会において、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定し、重要課題については、代表取締役、会長、総務・財務担当取締役ににより構成されている「常務会」において詳細な審議を行い迅速な対応を図っている。

当社の取締役は25名以内としている。

取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の過半数をもって行なう。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定めている。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

監査役は取締役会、また必要があれば常務会にも出席し、意見具申や代表取締役の業務執行状況の監督及び業務監査を実施し、チェックを行っている。

当社は社員2名のため特に内部監査部門はない。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅山英夫、桐山武志の2名であり、東陽監査法人に所属している。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等3名である。

3名の社外取締役を含む当社の役員は全て、ビルの区分所有者である「全旅連（全国旅館生活衛生同業組合連合会）」の支部である各県の現、前理事長等から構成されている。

経営上のリスクについては取締役会で把握しており、また業務運営状況も把握し、その改善を図るための内部統制を実施している。

当社の社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はない。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全員非常勤であり、ビル建替に向け内部留保の充実をはかるため役員報酬は支払っていない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,000,000	0	2,000,000	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,351	147,365
有価証券	-	80,000
立替金	941	1,113
繰延税金資産	396	728
その他	2,184	320
流動資産合計	137,873	229,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	297,736	331,836
減価償却累計額	169,552	176,545
建物（純額）	128,184	155,291
構築物	6,477	6,477
減価償却累計額	431	1,079
構築物（純額）	6,045	5,398
工具、器具及び備品	6,954	6,954
減価償却累計額	4,424	4,596
工具、器具及び備品（純額）	2,530	2,357
土地	203,637	203,637
建設仮勘定	17,398	-
有形固定資産合計	357,796	366,685
無形固定資産		
電話加入権	67	67
無形固定資産合計	67	67
投資その他の資産		
投資有価証券	390,000	310,000
繰延税金資産	1,417	1,296
投資その他の資産合計	391,417	311,296
固定資産合計	749,281	678,048
資産合計	887,155	907,577
負債の部		
流動負債		
未払金	10,027	5,929
未払法人税等	5,268	11,928
その他	246	185
流動負債合計	15,542	18,042
固定負債		
長期預り敷金	35,709	35,709
役員退職慰労引当金	2,883	2,908
固定負債合計	38,592	38,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債合計	54,135	56,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
修繕積立金	100,000	100,000
建設資金積立金	251,000	261,000
別途積立金	87,000	87,000
繰越利益剰余金	20,020	27,916
利益剰余金合計	533,020	550,916
株主資本合計	833,020	850,916
純資産合計	833,020	850,916
負債純資産合計	887,155	907,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	87,552	96,695
営業費用		
給料及び手当	8,876	8,876
退職給付費用	720	720
役員退職慰労引当金繰入額	250	250
法定福利及び厚生費	1,053	598
旅費及び交通費	3,123	3,666
通信費	966	660
事務用品費	370	310
水道光熱費	386	409
交際費	358	324
賃借料	2,770	2,775
租税公課	17,982	17,273
会議費	603	872
印刷費	1,922	1,681
修繕費	3,045	721
減価償却費	6,560	7,812
保守管理費	8,698	8,797
その他	7,543	6,754
営業費用合計	65,235	62,507
営業利益	22,317	34,188
営業外収益		
受取利息	60	77
有価証券利息	1,526	1,310
雑収入	2,924	2,719
営業外収益合計	4,510	4,106
経常利益	26,828	38,295
税引前当期純利益	26,828	38,295
法人税、住民税及び事業税	10,780	14,608
法人税等調整額	62	210
法人税等合計	10,842	14,398
当期純利益	15,985	23,896

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			修繕積立金	建設資金 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	75,000	100,000	239,000	85,000	24,034	523,034	823,034	823,034
当期変動額									
剰余金の配当						6,000	6,000	6,000	6,000
当期純利益						15,985	15,985	15,985	15,985
建設資金積立金の積立				12,000		12,000	-		-
別途積立金の積立					2,000	2,000	-		-
当期変動額合計	-	-	-	12,000	2,000	4,014	9,985	9,985	9,985
当期末残高	300,000	75,000	100,000	251,000	87,000	20,020	533,020	833,020	833,020

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			修繕積立金	建設資金 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	75,000	100,000	251,000	87,000	20,020	533,020	833,020	833,020
当期変動額									
剰余金の配当						6,000	6,000	6,000	6,000
当期純利益						23,896	23,896	23,896	23,896
建設資金積立金の積立				10,000		10,000	-		-
別途積立金の積立					-	-	-		-
当期変動額合計	-	-	-	10,000	-	7,896	17,896	17,896	17,896
当期末残高	300,000	75,000	100,000	261,000	87,000	27,916	550,916	850,916	850,916

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,828	38,295
減価償却費	6,560	7,812
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	250	25
受取利息	60	77
有価証券利息	1,526	1,310
立替金の増減額（ は増加 ）	25,151	172
未払金の増減額（ は減少 ）	3,825	3,929
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少 ）	7,660	-
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,240	1,652
その他	2,872	877
小計	64,577	43,174
利息の受取額	1,975	1,387
法人税等の支払額	10,734	9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,818	34,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,773	16,701
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
定期預金の預入による支出	120,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,773	43,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,186	5,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,186	5,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	19,858	73,014
現金及び現金同等物の期首残高	54,492	74,351
現金及び現金同等物の期末残高	74,351	147,365

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用している。

建物 8年～50年

什器備品 5年～8年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)による定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

現役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加	減少	当事業年度末(株)
普通株式	0	0	0	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	6,000,000	10	平成25年12月31日	平成26年3月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,000,000	10	平成26年12月31日	平成27年3月19日

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首（株）	増加	減少	当事業年度末（株）
普通株式	0	0	0	0

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 3 月18日 定時株主総会	普通株式	6,000,000	10	平成26年12月31日	平成27年3月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力の発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 3 月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,000,000	10	平成27年12月31日	平成28年3月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	134,351千円	147,365千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	60,000	-
現金及び現金同等物	74,351	147,365

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。預り敷金は、賃借人(入居者)からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

満期保有目的の債権は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債権のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	134,351	134,351	-
(2) 有価証券	-	-	-
(3) 投資有価証券	390,000	392,017	2,017

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	147,365	147,365	-
(2) 有価証券	80,000	80,216	216
(3) 投資有価証券	310,000	310,967	967

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券 (3) 投資有価証券

日本証券業協会が公表する売買統計参考値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期預り敷金	35,709	35,709

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	134,351	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	390,000	-	-
合計	134,351	390,000	-	-

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	147,365	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	80,000	310,000	-	-
合計	227,365	310,000	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	390,000	390,000	-
	(3) その他			
	小計	390,000	390,000	-
合計		390,000	390,000	-

当事業年度（平成27年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	390,000	390,000	-
	(3) その他			
	小計	390,000	390,000	-
合計		390,000	390,000	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度を設けている。

退職一時金制度は、退職金支給規程によっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 勤続期間3年以上の社員が退職又は死亡した場合支給を行う。

(2) 退職時における本給月額に勤続年数別支給率を乗じた額を支給する。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
退職給付債務(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	-	-
その他(千円)	720	720
計	720	720

(注) 「その他」は、特定退職金共済への掛金支払額である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	390千円	345千円
役員退職慰労引当金	1,027千円	950千円
未払事業税	396千円	728千円
繰延税金資産合計	1,814千円	2,024千円
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	1,814千円	2,024千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年1月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,317千円であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,188千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	293,743	357,796
期中増減額	64,052	8,889
期末残高	357,796	366,685
期末時価	1,380,000	1,426,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な減少額は減価償却費(7,812千円)であります。当事業年度の主な増加額は建物勘定(16,702千円)であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に路線価等の指標を用いて調整を行った金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貸ビル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	16,000	貸ビル事業
S & Y コーポレーション有限責任事業組合	16,129	貸ビル事業

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	16,000	貸ビル事業
S & Y コーポレーション有限責任事業組合	16,369	貸ビル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	東京都	50,000	同業者の組合運営	被所有18.2%	当社所有土地の賃貸	土地の賃貸料の収受	16,000	-	-

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	東京都	50,000	同業者の組合運営	被所有21.5%	当社所有土地の賃貸	土地の賃貸料の収受	16,000	-	-

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,388.36円	1 株当たり純資産額	1,418.19円
1 株当たり当期純利益金額	26.64円	1 株当たり当期純利益金額	39.82円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (千円)	15,985	23,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,985	23,896
期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【債券】

銘柄				券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有目的の債券	利付商工債 い1736号		80,000	80,000
		小計		80,000	80,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付商工債 い1746号		140,000	140,000
		利付商工債 い1743号		70,000	70,000
		利付商工債 い1769号		100,000	100,000
		小 計		310,000	310,000
計				390,000	390,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	297,736	34,100	-	331,836	176,545	6,992	155,291
構築物	6,477	-	-	6,477	1,079	647	5,398
工具器具及び備品	6,954	-	-	6,954	4,597	172	2,357
土地	203,637	-	-	203,637	-	-	203,637
建設仮勘定	17,398	-	17,398	-	-	-	-
有形固定資産計	532,205	34,100	17,398	548,906	182,221	7,812	366,685
無形固定資産							
電話加入権	67	-	-	67	-	-	67
無形固定資産計	67	-	-	67	-	-	67

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 共用部改修工事（トイレ・エレベーターホール等） 34,100千円

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
役員退職慰労引当金	2,883	250	225	-	2,908

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額（千円）
現金	92
普通預金	147,272
定期預金	-
合計	147,365

負債の部

長期預り敷金

テナント名	金額（千円）
S&Yコーポレーション有限責任事業組合	5,662
(株)F I N C	1,875
(株)マクロプランニング	1,703
為公会	4,444
永田町新綜合法律事務所	3,264
全国旅館業厚生年金基金	2,459
上野・浅野法律事務所	4,221
(株)花菱都市開発	1,755
(社) 日本温泉協会	1,350
(株)プライムオン	2,016
(社)ESCO推進協議会	958
(社)ESCO推進協議会エコリース促進事業部	2,521
(社)日本旅館協会	3,477
合計	35,709

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	定款に特別の定めはない
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区平河町2-5-5 株式会社全国旅館会館 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	電子公告（当社ホームページ）
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）平成27年3月20日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）平成27年9月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

株式会社 全国旅館会館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 浅山 英夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桐山 武志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全国旅館会館の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社全国旅館会館の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。